

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 東京製綱株式会社

(コード番号: 5981 東証、大証第1部)

(URL <http://www.tokyoropeco.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 田中 重人 (TEL:(03) 3211 - 2851)

責任者役職・氏名 総務部長 泥谷 正三

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	21,490	6.7	388	35.5	332	17.7
14年9月中間期	23,041	11.0	286		282	
15年3月期	47,174	14.7	1,223	248.2	1,149	348.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	205		1.27
14年9月中間期	134		0.82
15年3月期	160		0.99

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 162,354,058株 14年9月中間期 162,642,163株 15年3月期 162,602,307株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0.00	
14年9月中間期	0.00	
15年3月期		0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	97,995	35,076	35.8	216.89
14年9月中間期	97,956	34,821	35.5	214.12
15年3月期	101,624	34,176	33.6	210.27

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 161,721,911株 14年9月中間期 162,629,503株 15年3月期 162,536,033株
 期末自己株式数 15年9月中間期 960,509株 14年9月中間期 52,917株 15年3月期 146,387株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	46,200	1,800	50		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円31銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末の要約 (平成15年3月31日現在)		対前事業年度 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	581		2,106		2,955		2,374
受取手形	4,826		5,055		5,864		1,038
売掛金	8,462		9,462		9,538		1,075
たな卸資産	4,807		4,615		4,592		215
繰延税金資産	1,228		261		2,693		1,465
その他	12,620		7,285		12,734		114
貸倒引当金	29		40		45		16
流動資産合計	32,497	33.2	28,747	29.3	38,333	37.7	5,836
固定資産							
有形固定資産							
建物	4,272		5,199		4,309		37
機械装置	3,589		3,682		3,491		98
土地	19,927		20,737		19,927		-
信託固定資産	10,875		11,181		11,026		151
建設仮勘定	1,373		228		485		888
その他	474		465		469		4
計	40,512	41.3	41,495	42.4	39,709	39.1	803
無形固定資産	94	0.1	101	0.1	84	0.1	9
投資その他の資産							
投資有価証券	6,146		7,540		4,797		1,349
関係会社株式	2,017		3,138		1,934		82
長期貸付金	12,913		12,626		13,874		960
繰延税金資産	6,196		4,426		5,541		654
その他	1,717		1,822		1,767		50
貸倒引当金	4,100		1,941		4,420		319
計	24,890	25.4	27,612	28.2	23,496	23.1	1,394
固定資産合計	65,497	66.8	69,209	70.7	63,290	62.3	2,206
資 産 合 計	97,995	100.0	97,956	100.0	101,624	100.0	3,629

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末の要約 (平成15年3月31日現在)		対前事業年度 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%		%	
流動負債							
支払手形	644		1,148		1,141		496
買掛金	12,100		11,546		11,879		221
短期借入金	22,866		22,459		25,839		2,972
信託短期借入金	120		120		120		-
賞与引当金	367		424		409		42
その他	2,000		2,150		3,348		1,348
流動負債合計	38,099	38.9	37,847	38.7	42,737	42.1	4,637
固定負債							
長期借入金	8,042		6,762		7,630		412
信託長期借入金	650		770		710		60
再評価に係る繰延税金負債	7,192		7,639		7,276		84
退職給付引当金	1,021		2,061		1,059		38
信託長期預り金	5,994		5,858		5,934		59
長期前受賃料	1,549		1,698		1,622		73
その他	370		497		477		107
固定負債合計	24,819	25.3	25,287	25.8	24,710	24.3	108
負債合計	62,919	64.2	63,135	64.5	67,448	66.4	4,529
資本の部							
資本金	15,074	15.4	15,074	15.4	15,074	14.8	-
資本剰余金	8,447	8.6	8,447	8.6	8,447	8.3	-
資本準備金	5,447		8,447		8,447		3,000
その他資本剰余金	3,000		-		-		3,000
利益剰余金	587	0.6	413	0.4	792	0.8	205
中間(当期)未処分利益	587		413		792		205
土地再評価差額金	10,505	10.7	10,663	10.9	10,421	10.2	84
その他有価証券評価差額金	565	0.6	227	0.2	551	0.5	1,116
自己株式	103	0.1	4	0.0	8	0.0	95
資本合計	35,076	35.8	34,821	35.5	34,176	33.6	900
負債・資本合計	97,995	100.0	97,956	100.0	101,624	100.0	3,629

2. 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増減		前事業年度の要約	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日				自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	比率	金 額	百分比
		%		%				%
売 上 高	21,490	100	23,041	100	1,550	6.7	47,174	100.0
売 上 原 価	18,761	87.3	20,216	87.7	1,455		40,890	86.7
売 上 総 利 益	2,729	12.7	2,824	12.3	94		6,284	13.3
販売費及び一般管理費	2,341	10.9	2,538	11.0	196		5,060	10.7
営業利益	388	1.8	286	1.3	101	35.5	1,223	2.6
営業外収益	455	2.1	519	2.2	63		907	1.9
受取利息及び配当金	252		251		1		453	
雑収入	203		267		64		453	
営業外費用	511	2.4	523	2.3	11		981	2.1
支払利息	316		312		3		627	
雑損失	195		210		15		353	
経常利益	332	1.5	282	1.2	49	17.7	1,149	2.4
特別利益	365	1.7	380	1.6	14		1,858	3.9
固定資産売却益	1		81		80		588	
投資有価証券売却益	70		298		227		334	
貸倒引当金戻入額	293		-		293		-	
厚生年金代行返上益	-		-		-		935	
特別損失	860	4.0	677	2.9	182		6,229	13.2
役員退任慰労金	21		33		12		33	
構造改善費用	539		69		469		741	
投資有価証券評価損	-		32		32		1,165	
ゴルフ会員権評価損	-		31		31		84	
貸倒引当金繰入額	-		511		511		494	
棚卸資産評価損	227		-		227		-	
製品補償関連損失	72		-		72		-	
関係会社株式評価損	-		-		-		1,206	
関係会社貸倒引当金繰入額	-		-		-		2,503	
税引前中間(当期)純損失	162	0.8	15	0.1	147	-	3,221	6.8
法人税、住民税及び事業税	14		25		10		35	
法人税等調整額	28		174		202		3,416	
中間純損失()	205	1.0	134	0.6	339	-	160	0.3
又は中間(当期)純利益								
前期繰越利益	792		-		792		-	
土地再評価差額金取崩額	-		279		279		632	
中間(当期)未処分利益	587		413		173		792	

3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 - 総平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産は定率法。ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - 無形固定資産は定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
- (5) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
 - 為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(注記事項)

(1) 貸借対照表に係る注記

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約
1) 有形固定資産の減価償却累計額	24,297 百万円	24,660 百万円	24,288 百万円
2) 受取手形割引高	410 百万円	800 百万円	730 百万円
3) 保証債務等			
保証債務	- 百万円	6,054 百万円	1,170 百万円
保証予約	150	258	202
4) 自己株式数	960,509 株	52,917 株	146,387 株

(2) 担保資産及び担保付債務

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約
1) 担保に供している資産			
建物及び構築物	1,959 百万円	1,820 百万円	1,023 百万円
機械装置及び運搬具	1,495	2,369	2,289
土地	7,644	7,223	6,694
信託固定資産	791	794	792
投資有価証券	3,145	3,229	1,721
計	15,036	15,437	12,521
2) 担保付債務			
短期借入金	10 百万円	20 百万円	20 百万円
長期借入金	7,117	5,560	6,656
長期預り金	142	152	147
計	7,269	5,732	6,823

(3) リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間 (器具備品)	前中間会計期間 (器具備品)	前事業年度の要約 (器具備品)
1) 取得価額相当額	312 百万円	423 百万円	423 百万円
減価償却累計額相当額	186	218	259
期末残高相当額	125	205	163
2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	58 百万円	79 百万円	68 百万円
1年超	67	125	94
計	125	205	163
3) 支払リース料(減価償却費相当額)	31 百万円	43 百万円	84 百万円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成15年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間（平成14年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成15年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。